

[平成24年度設置]

注3

大学番号：私464

計画の区分：学部の学科の設置

注1

届出

西南学院大学 人間科学部 心理学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 西南学院
平成26年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務部企画課

職名・氏名 カチョウ 課長 タナカ 田中 シュウイチ 修一

電話番号 092-823-3718

（夜間） 092-841-1316

F A X 092-823-3376

e-mail pln@seinan-gu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成26年3月20日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

- 1 調査対象大学等の概要等
- 2 授業科目の概要
- 3 施設・設備の整備状況、経費
- 4 既設大学等の状況
- 5 教員組織の状況 （一部省略）
- 6 留意事項に対する履行状況等
- 7 その他全般的事項

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 西南学院

(2) 大学名

西南学院大学

(3) 大学の位置

〒814-8511

福岡県福岡市早良区西新六丁目2番92号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(テラゾノ ヨシキ) 寺園喜基 (平成21年3月)	(ヨシダ シゲオ) 吉田茂生 (平成24年3月)	任期満了による交代 平成24年3月19日(24)
学長	(ギャーリ ウェイン パークレー) ギャーリ ウェイン パークレー (平成18年12月)		
学部長	(イソ ノゾミ) 磯望 (平成21年7月)	(ノダチユキヒロ) (タシロユウイチ) 野口幸弘 田代裕一 (平成23年7月) (平成25年4月)	任期満了による交代 平成23年7月1日(24) 任期満了による交代 平成25年4月1日(25)
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成24年度に報告済の内容 → (24)

平成26年度に報告する内容 → (26)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成23年度開設の4年制の学科の場合(平成26年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
人間科学部 心理学科 学士(心理学)	4年	100人	— 年次人	400人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	100人 (-) [-]	人	100人 (-) [-]	人	100人 () []	人	人 () []	人	1.16倍	
志願者数	1,033 (-) [-]	- (-) [-]	1,437 (-) [-]	- (-) [-]	1,145 (-) [1]	- (-) [-]	() () []	() () []		
受験者数	1,022 (-) [-]	- (-) [-]	1,384 (-) [-]	- (-) [-]	1,111 (-) [1]	- (-) [-]	() () []	() () []		
合格者数	328 (-) [-]	- (-) [-]	371 (-) [-]	- (-) [-]	421 (-) [1]	- (-) [-]	() () []	() () []		
B 入学者数	137 (-) [-]	- (-) [-]	87 (-) [-]	- (-) [-]	125 (-) [1]	- (-) [-]	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	1.37		0.87		1.25					

- (注) ・ 数字は, 平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について外数で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] 137	[-] -	[-] 87	[-] -	[1] 125	[]	[]	[]	
2年次	/		[-] 136	[-] -	[-] 87	[]	[]	[]	
3年次			/		[-] 134	[]	[]	[]	[]
4年次	/				/		[]	[]	[]
計			[-] 137	[-] 223			[1] 346	[]	[]

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	137 人	3 人	平成24年度	1 人	0 人	他の教育機関への入学(1人)	2.2 %
			平成25年度	2 人	0 人	他の教育機関への入学(1人) 除籍(1人)	
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成25年度 入学者	87 人	0 人	平成25年度	0 人	0 人		0 %
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成26年度 入学者	125 人	0 人	平成26年度	人	人		0 %
			平成27年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	0 人	平成27年度	人	人		%
合 計	349 人	3 人					0.9 %

(注)・数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)

・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。

・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成26年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、

【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください

・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<人間科学部 心理学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
I 専攻科目 1 基礎専攻科目	(1) 演習・卒業論文に関する科目	基礎演習 I	1 前	2			4	2	2	+		担当者追加(25)	
		基礎演習 II	1 後	2			5	3	2	3		講師1名准教授へ昇格(26)	
		演習 I (A)	3 前	2			5	3	2	3		講師1名准教授へ昇格(26)	
		演習 I (B)	3 後	2			5	3	2	3		講師1名准教授へ昇格(26)	
		演習 II (A)	4 前	2			5	3	2	3		講師1名准教授へ昇格(26)	
		演習 II (B)	4 後	2			5	3	2	3		講師1名准教授へ昇格(26)	
		卒業研究A	4 通		4		5	3	2	3		講師1名准教授へ昇格(26) 集中	
		卒業研究B	4 通		4		5	3	2	3		講師1名准教授へ昇格(26) 集中	
		プレゼンテーション法	3 前		2			1					
	(2) 研究法に関する科目	心理学研究法入門	1 後	2			1	2	+				担当者が国内研究終了のためオムニバス形式ではなく1名で担当(26) 担当者が前期国内研究のためオムニバス形式(2名)で開講(25)
		心理学研究法各論 I	2 前		2		1	1					
		心理学研究法各論 II	2 後		2		1						
		心理学研究法各論 III	2 前		2			1					
		心理学測定法	1 後		2		1	1	+				講師1名准教授へ昇格(26)
		心理データ解析基礎	1 後 + 前	2			1		1				配当期の変更(26) 担当者が前期国内研究のため担当者変更(25)
		心理データ解析応用	2 前		2				1				
		心理データ解析発展	3 前		2		1		1				担当割変更により担当者を追加(26)
		心理学文献講読	2 前		2		4	2	+	+			講師1名准教授へ昇格(26) 担当者追加(25)
	心理学外書講読	2 後		2		3	+	1	2			講師1名准教授へ昇格(26)	
	研究情報収集法	2 前		2			1	+				講師1名准教授へ昇格(26)	
	実験・実習に関する科目 (3)	心理学基礎実験	2 前	1			2	3	2	2			講師1名准教授へ昇格(26)
		心理学応用実験	3 前		1			2	+	1			講師1名准教授へ昇格、講師1名追加(26)
		心理検査実習	3 前		1		1	1					
		心理面接実習	3 後		1		1	1					
		心理調査実習	3 前		1		1		1				

	(4) 基礎専門に 関する科目	心理学Ⅰ	1 前	2			1	2	1				講師1名准教授へ昇格(26) 担当者追加(25)	
		心理学Ⅱ	1 後	2			1	2	+					
		心理学史	1 前 + 後											担当者の前期国内研究終了のため(26) 担当者が前期国内研究のため(25)
		認知心理学Ⅰ	1 前	2			1							
		教育心理学Ⅰ	1 後	2			1	2					担当者が国内研究終了のため オムニバス形式ではなく1 名で担当(26) 担当者が前期国内研究のため オムニバス形式(2名)で開講(25)	
		社会心理学	2 前	2			1		1					
		発達心理学Ⅰ	2 前	2				1	+					講師1名准教授へ昇格(26)
		文化心理学	1 後	2			5	1	2					オムニバス
		臨床心理学	1 後	2			1							
		2 応用専攻科目	(1) 認知領域	知覚心理学	3 前		2							
神経心理学	未開講												兼1	少人数受講者のため(25)
認知心理学Ⅱ	2 後				2		1	1					担当者追加(25)	
感情心理学	3 後				2		1							
学習心理学	2 前				2								兼1	
実験心理学	3 前				2			1						
I 専攻科目	発達領域 (2)	発達心理学Ⅱ	2 後		2			1	+				講師1名准教授へ昇格(26)	
		教育心理学Ⅱ	3 前		2							兼1		
		老年心理学	2 後		2								兼1	
	(3) 社会・ 産業領域	家族心理学	2 前		2								兼1	集中(25)
		集団力学	2 後		2				1					
		コミュニケーション心理学	2 前 2 後											担当者の前期国内研究終了のため(26) 担当者が前期国内研究のため(25)
		対人関係心理学	3 前		2		1							
		社会的影響の心理学	3 後		2				1					
		産業組織心理学	3 前		2				1					
		消費者行動心理学	3 後		2								兼1	
		産業カウンセリング心理学	3 後		2								兼1	集中(26)
	(4) 臨床領域	人格心理学	2 前		2		1							
		心理療法	3 前		2		1							
		臨床カウンセリング心理学	2 後		2			1						
		カウンセリング実習	4 前		1		1	1						
		児童臨床心理学	3 後 3 前		2								兼1	配当期の変更(26)
		障害児者心理学	2 後		2		1						兼1	
	環境領域 (5)	犯罪心理学	3 後		2								兼1	
		日本人の心理	3 前		2		1							
		環境心理学	3 後		2		1							
コミュニティ心理学		2 後		2			1							
		スポーツ心理学	2 後		2			1						
小計(62科目)			-	33	89	0	5	3	2	0	0	兼10		
	芸術療法	3 前		2								兼1		
	精神医学Ⅰ	2 前		2								兼1	2年次(H25)開講、担当変更 (24)	
	障害児教育論	3 後		2								兼1		
	教育哲学	3 後 3 前		2								兼1	配当期の変更(26)	
	近代教育史	3 前		2								兼1		

II 関連科目	生命倫理学	1 後		2							兼3	オムニバス
	国際共生とNGO	1 後		2							兼1 兼2	オムニバス 担当辞退に伴いオムニバス形式でなくなった(24)
	精神保健福祉論 I	3 後 3 前		2							兼1	配当期の変更(26)
	情報活用基礎	1 前後		2							兼4 兼7	退職により3名辞退(26)
	情報処理応用 I A	1 前後		2							兼3 兼4	退職により1名辞退(26)
	情報処理応用 I B	1 前後		2							兼4 兼5 兼3	退職により1名辞退(26) 担当割変更により担当者を2名追加(24)
	情報処理応用 I C	1 後 2 前 + 後		2							兼3 兼2 兼1	配当期の変更、担当割変更により担当者を追加(26) 配当年度変更(2年次を1年次に変更)開講、担当者変更(25) 配当年度変更(1年次を2年次に変更)のため開講しない(24)
	情報処理応用 I D	1 後		2							兼1	担当割変更により担当者変更(26)
	情報処理応用 I E	1 2 前 + 後		2							兼1	配当年度変更(2年次を1年次に変更)開講(25) 配当年度変更(1年次を2年次に変更)のため開講しない(24)
	情報処理応用 II	+ 前後		2							兼9	科目の見直し検討中のため開講しない(24)
	情報処理応用 III	1 通		4							兼1	
小計(16科目)	-	0	34	0	0	0	0	0	0	兼21	-	
III 共通科目	(1) キリスト教	キリスト教 I	1 前	2							兼7 兼6 兼4 兼3	担当割変更により担当者を追加(26) 担当割変更により担当者を追加(25) 担当割変更により担当者を1名追加(24)
		キリスト教 II	2 後	2							兼4 兼3	担当割変更により担当者を変更(1名は定年退職により辞退、2名追加(25))
		キリスト教人間学A	3 前	2							兼2 兼1	担当割変更により担当者変更(1名追加、1名担当者変更)(26)
		キリスト教人間学B	3 後	2							兼2 兼1	担当割変更により担当者を追加(26)
	(2)	西南学院史	1 後 + 前	2			1				兼16 兼13 兼11	配当期の変更、担当割変更により担当者変更(専任教授1名追加、兼1名定年退職により辞退、兼4名追加)(26) 担当割変更により担当者変更(1名は定年退職により辞退、1名は在外研究のため担当しない、1名を追加)(25) オムニバス 担当割変更により担当者変更(3名追加)、担当する兼担准教授が教授へ昇格(H24年4月)(24)
		哲学	1 通	4							兼3	担当する兼担講師が准教授へ昇格(H23年10月)(24)
		倫理学	1 通	4							兼1	担当者変更(24)
		論理学	1 通	4							兼1	
		日本史学	1 通	4							兼5 兼6	担当者変更(25) 担当割変更により担当者変更(1名辞退、1名担当者変更)(24)
		東洋史学	1 通	4							兼3	

人文科学	西洋史学	1 通	4							兼3	
	美術史	1 通	4							兼1 兼2	オムニバス 担当辞退に伴いオムニバス形式でなくなった(24)
	日本文学	1 通	4							兼7 兼5 兼4	担当割変更により担当者変更(退職により1名辞退、3名追加)(26) 担当割変更により担当者変更(1名追加、1名担当者変更)(24)
	西洋文学A	1 前	2							兼3	担当者変更(25)
	西洋文学B	1 後	2							兼3	担当者変更(25)
	中国文学	1 通	4							兼2	担当者変更(25) オムニバス オムニバス形式でなく個別に担当することに変更した(24)
	音楽史	1 通	4							兼1	
(3) 社会科学	法学(日本国憲法2単位を含む。)	1 通	4							兼3 兼4	担当者変更(1名辞退)(25) 担当割変更(24)
	経済学	1 前 1 後	4							兼2	
	社会学	1 通	4							兼4 兼2	担当割変更により担当者を2名追加(26) 担当者1名は配当年次を変更(1年次を2年次に変更)(24)
	政治学	3 2 通 4 通	4							兼1	配当年次変更(2年から3年次に変更)のため開講しない(25) 配当年次変更(1年次から2年次に変更)のため開講しない(24)
	国際関係論	未開講 4 通 4 前	4							兼1	担当者が担当できなくなったため開講しない(25) 学期変更(24)
	地理学概論	1 通	4							兼1	
	人権問題論	2 通	2							兼1	集中
	同和問題論	2 通	2							兼1	集中
(4) 自然科学	数学入門Ⅰ	1 前	2							兼1	
	数学入門Ⅱ	1 後	2							兼1	
	情報数学Ⅰ	1 前	2							兼1	
	情報数学Ⅱ	1 後	2							兼1	
	物理学入門Ⅰ	1 前	2							兼1	
	物理学入門Ⅱ	1 後	2							兼1	
	生活の化学Ⅰ	1 前	2							兼1	
	生活の化学Ⅱ	1 後	2							兼1	
	地球科学Ⅰ	1 前	2							兼2	
	地球科学Ⅱ	1 後	2							兼2	
	環境地理Ⅰ	1 前	2							兼2	担当者変更(25)
	環境地理Ⅱ	1 後	2							兼2	担当者変更(25) 担当者変更(24)
	生命科学Ⅰ	1 前	2							兼5	担当割変更により1名担当者変更。1クラスはオムニバス形式に変更(26)
	生命科学Ⅱ	1 後	2							兼6 兼5 兼7	担当者変更により1名担当者変更(26) 担当者追加(25) 2名担当辞退(24)
自然科学概論Ⅰ	1 前	2							兼2	オムニバス	
自然科学概論Ⅱ	1 後	2							兼2	オムニバス	
環境の科学Ⅰ	1 前	2							兼2	オムニバス	
環境の科学Ⅱ	1 後	2							兼2	オムニバス	
Ⅲ 共通科目	スポーツ理論Ⅰ	1 前 1 後	1					1		兼1 兼2	定年退職により1名辞退(26) 担当割変更により専任講師1名を追加(24)
	スポーツ理論Ⅱ	1 前 1 後	1					1		兼1 兼2	定年退職により1名辞退(26) 担当割変更により専任講師1名を追加(24)

(5) スポーツ科学	スポーツ実習 I	1 前	1						1		兼6 兼4	担当者変更により担当者変更 (定年退職により1名辞退、1 名追加)(26) 担当割変更により担当者変更 (専任講師1名追加、兼任准教 授1名追加、兼任講師1名追 加)(24)
	スポーツ実習 II	2 後	1								兼5 兼6 兼4	定年退職により1名辞退(26) 担当割変更により担当者2名 追加(25)
	スポーツ実習 III	2 前 2 後		1							兼4 兼3	配当期の変更、担当割変更に より担当者変更(定年退職に より1名辞退、1名追加)(26) 担当割変更により担当者1名 追加(25)
	スポーツ実習 IV	1 通		1					1		兼1	担当割変更により専任講師1 名追加(26) 集中
Ⅲ 共通科目 (6) 外国語	英語	1・2 前 後		1							兼61 兼49 兼47 兼44	担当割変更により担当者変更 5名辞退(含、退職2名)。17名 追加。兼任講師1名助教に就 任(26) 担当割変更により担当者変更 (7名追加、5名辞退)(25) 担当割変更により担当者変更 (5名追加)、2名担当辞退、担 当する兼任講師(2名)が准教 授へ昇格(24年4月)、担当す る兼任准教授(3名)が教授へ 昇格(24年4月)、担当する兼 任講師(2名)が准教授へ昇格 (24年4月)(24)
	フランス語初級 I	1 通		2							兼3 兼4 兼2	定年退職により1名辞退(26) 担当割変更により担当者を2 名追加(24)
	フランス語初級 II	1 通		2							兼5 兼4 兼2	担当割変更により担当者を追 加、授業形式変更によりオム ニバス形式ではなくなった (26) 担当割変更により担当者を2 名追加、1クラスはオムニバス 形式に変更(24)
	フランス語中級	2 通		2							兼4 兼3	担当割変更により担当者を1 名追加、1クラスはオムニバス 形式に変更(25)
	フランス語上級	3 通		2							兼4 兼2	担当割変更により担当者を2 名追加(26) オムニバス
	ドイツ語初級 I	1 通		2							兼2 兼1 兼2	担当割変更により担当者を1 名追加(25) 1名担当辞退(24)
	ドイツ語初級 II	1 通		2							兼2	担当割変更(24)
	ドイツ語中級	2 通		2							兼2	
	ドイツ語上級	未開講 3 通		2							兼1	受講者がいないため開講しな い(26)
	日本語 I	未開講 4 通		2							兼1	受講者がいないため開講しな い(25) 受講者がいないため開講しな い(24)
	日本語 II	1 通		2							兼1	
	日本語 III	未開講 4 通		2							兼1	受講者がいないため開講しな い(25) 受講者がいないため開講しな い(24)

Ⅲ 共通科目 (6) 外国語	日本語Ⅳ	2 通		2							兼1		
	中国語初級Ⅰ	1 通		2							兼2 兼3 兼2 兼4	退職により1名辞退(26) 担当割変更により担当者1名を追加(25) 担当割変更により担当者1名を追加(24)	
	中国語初級Ⅱ	1 通		2							兼2 兼4	担当割変更により担当者1名を追加(25)	
	中国語中級	2 通		2							兼1		
	中国語上級	3 通		2							兼1	3年次(H26)開講、担当者変更(25)	
	韓国語初級Ⅰ											担当者変更(25)	
	韓国語Ⅰ	1 通		2							兼1	科目名称変更(24)	
	韓国語初級Ⅱ											担当者変更(25)	
	韓国語Ⅱ	1 通		2							兼1	科目名称変更(24)	
	韓国語中級	2 通		2							兼1	2年次開講(25) 科目追加(24)	
	韓国語上級	未開講 3 通		2								受講者がいないため開講しない(26) 追加科目(25)	
	ロシア語	1 通		2							兼1	担当者変更(24)	
	スペイン語	1 通		2							兼1		
	イタリア語初級A	前 1 通		1								配当期の変更(25) 科目追加(24)	
	イタリア語初級B	後 1 通		1								配当期の変更(25) 科目追加(24)	
	イタリア語中級A	前 2 通		1								2年次開講、配当期の変更(25) 科目追加(24)	
	イタリア語中級B	後 2 通		1								2年次開講、配当期の変更(25) 科目追加(24)	
	小計(76科目)			167		1						兼183 兼160	
	小計(75科目)			165				1				兼153	-
	小計(70科目)	-	6	159	0	0	0	0	0	0		兼143	
合計(154科目)			289								兼214 兼191		
合計(153科目)			287		3	2					兼183	-	
合計(148科目)	-	39	282	0	5	2	3	0	0		兼172		

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成○年○月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 21	科目 127	科目 0	科目 148	科目 21 [0]	科目 133 [6]	科目 0 [0]	科目 154 [6]	

(注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	情報処理応用Ⅱ	2	前 1 後	一般	選択	科目の見直しを検討しているため、当面は開講しない。
2	国際関係論	4	1通	一般	選択	担当者が担当できなくなったため開講しない。

(注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

(注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

・ 番号1は、情報活用基礎、情報処理応用ⅠA～ⅠE及び情報処理応用Ⅲの中から履修するよう指導しており、支障はない。
・ 番号2は、多数の共通科目を開講しており、次年度には履修できるため、支障はない。

(注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目と廃止科目の計	=	0.01
認可時の計画の授業科目数の計		

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	運動場用地の一部は、 校舎敷地とは別地（ス クールバスで25分、 12km） 校地等の用途変更に伴 う面積変更(25)					
	校 舎 敷 地	79,974.49 m ² 73,159.72 m ²	0 m ²	0 m ²	79,974.49 m ² 73,159.72 m ²						
	運 動 場 用 地	139,999.44 m ² 151,919.44 m ²	0 m ²	0 m ²	139,999.44 m ² 151,919.44 m ²						
	小 計	219,973.93 m ² 225,079.16 m ²	0 m ²	0 m ²	219,973.93 m ² 225,079.16 m ²						
	そ の 他	18,999.51 m ² 13,894.28 m ²	0 m ²	0 m ²	18,999.51 m ² 13,894.28 m ²						
	合 計	238,973.44 m ²	0 m ²	0 m ²	238,973.44 m ²						
(2) 校 舎	専 用	68,866.55 m ² 68,218.80 m ² 68,446.36 m ² 68,294.62 m ²	0 m ²	0 m ²	68,866.55 m ² 68,218.80 m ² 68,446.36 m ² 68,294.62 m ²	3号館取壊し予定（面 積4,683.96m ² ） （面積4,432.22m ² ） *取壊し時期について は未定 平成24年8月以降予 定。面積については、 一部を残して取り壊す ため変更が生じた。 (24) 渡り廊下解体に伴う面 積減少(25) 学術研究所一部解体及 び本館新築などによる 面積の増減(26)					
		(72,878.58 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(72,878.58 m ²)						
(3) 教 室 等	講 義 室	104 室	演 習 室	32 室 30 —室	実験実習室	29 室 28 —室	情報処理学習施設	9 室 7 —室	語学学習施設	12 室 11 —室	大学全体 言語教育センター新築 により、当初予定して いた教室数の変更によ る増加及び図書館情報 処理学習施設の追加に よる増加(24) 補助職員は体制強化の ための増員(25)
							6 (補助職員—5人)	2 (補助職員—1人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数							
	人間科学部心理学科			10 室							

(5)	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	大学全体での共用分 図書 1,149,356冊 [420,728] +126,840冊 [413,118] 1,100,684冊 [410,556] 学術雑誌 13,267冊 [4,474] 13,246冊 [4,465] 12,230冊 [4,111]
	人間科学部 心理学科	60,740 [18,984] (61,434 [19,045]) -59,570 [-18,631] -56,979 [-17,902] -56,740 [-17,784])	940 [354] (999 [360]) -976 [-355] -928 [-352] -920 [-346])	(169 [169]) -165 [-165] (153 [-153]) -65 [-65]) (169 [169]) -165 [-165] (153 [-153]) -65 [-65])	2,329 (2,244) -2,138) (2,046) -2,049)	641 1,712 (694) -(1,675)-	22 29 (22) -(20)-	
	計	60,740 [18,984] (61,434 [19,045]) -59,570 [-18,631] -56,979 [-17,902] -56,740 [-17,784])	940 [354] (999 [360]) -976 [-355] -928 [-352] -920 [-346])	(169 [169]) -165 [-165] (153 [-153]) -65 [-65]) (169 [169]) -165 [-165] (153 [-153]) -65 [-65])	2,329 (2,244) -2,138) (2,046) -2,049)	641 1,712 (694) -(1,675)-	22 29 (22) -(20)-	電子ジャーナル 15,656 [15,145] 15,456 [14,965] 2,896 [2,896] 視聴覚資料 32,383 31,422 31,493 ・電子ジャーナルの種類を増やした(24) ・視聴覚資料は予定より購入が少なかった。(24) ・機械器具、標本は、誤記入のため訂正(25) ・図書、学術雑誌、視聴覚資料、電子ジャーナルが増加した。(26)
(6) 図書館	面積	閲覧座席数		収納可能冊数				
	10,643.41 m ²	808		1,200,000				
(7) 体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要						大学全体 敷地用途変更に伴うテニスコートの解体(25)
	7,676.19 m ²	テニスコート 9面 テニスコート11面		サッカー場 1面				
		アメリカンフットボール場 1面		ラグビー場 1面				
		陸上競技場 1面		アーチェリー場 1面				
		野球場 1面		ソフトボール場兼多目的運動場 1面				
		弓道場 1面						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	・平成25年度から、2つの共同研究制度(特別研究制度、共同研究育成制度)を統合した新たな共同研究制度(研究インキュベーションプログラム)を実施するため(24) ・データベースの種類を増やしたため、図書購入費が増加(24) ・データベースの種類を増やしたため、完成年度の図書購入費が増加した。(25) ・データベースの価格変更により、完成年度の図書購入費が増加した。(26)
	教員1人当り研究費等	964千円	964千円	図書購入費	937千円	4,815千円 4,412千円	8,384千円 8,303千円 7,887千円	
	共同研究費等	15,000千円	10,000千円 15,000千円	設備購入費	0千円	0千円	0千円	
学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	1,120千円	850千円	850千円	850千円	—千円	—千円		
学生納付金以外の維持方法の概要	入学検定料、私立大学等経常費補助金、寄附金、資産運用収入、雑収入等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成26年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(26)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	西南学院大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 員	編入学 定員	収 容 員	学位又 は称号	定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
神学部 神学科	4	10	—	40	学士(神学)	0.77	昭和41年度	福岡県福岡市	
文学部 英文学科	4	100	—	400	学士(英文学)	1.13	昭和29年度	早良区西新	
外国語学科	4	150	—	600	学士(英語学)、 学士(フランス語)	1.15	昭和40年度	六丁目2番92号	
商学部 商学科	4	150	—	600	学士(商学)	1.15	昭和29年度		
経営学科	4	150	—	600	学士(経営学)	1.14	昭和41年度		
経済学部 経済学科	4	200	—	800	学士(経済学)	1.10	昭和39年度		
国際経済学科	4	100	—	400	学士(経済学)	1.14	平成17年度		
法学部 法律学科	4	270	—	1,080	学士(法学)	1.16	昭和42年度		
国際関係法学科	4	80	—	320	学士(法学)	1.19	平成4年度		
人間科学部 児童教育学科	4	100	—	400	学士(教育学)	1.16	平成17年度		
社会福祉学科	4	110	3年次 10	600 540 500	学士(社会福祉)	1.16	平成17年度		社会福祉学科 平成24年度入学定員 変更に伴う収容定員の変更(24) ・入学定員150人→110人 ・3年次転編入学定員30人→10人 ・収容定員660人→600人 -600人→540人(25)- 540人→500人(26)
心理学科	4	100	—	400 300	学士(心理学)	1.16	平成24年度		
国際文化学部 国際文化学科	4	150	—	600	学士(国際文化)	1.13	平成18年度		
大 学 院									
法学研究科 法学専攻								福岡県福岡市	
博士前期課程	2	10	—	20	修士(法学)	0.15	昭和46年度	早良区西新	
博士後期課程	3	3	—	9	博士(法学)	0.11	昭和49年度	六丁目2番92号	
経営学研究科 経営学専攻									
博士前期課程	2	10	—	20	修士(経営学)	1.65	昭和47年度		
博士後期課程	3	3	—	9	博士(経営学)	0.44	昭和49年度		
文学研究科 英文学専攻									
博士前期課程	2	10	—	20	修士(文学)	0.50	昭和51年度		
博士後期課程	3	3	—	9	博士(文学)	0.33	昭和55年度		
文学研究科 フランス文学専攻									
博士前期課程	2	5	—	10	修士(文学)	0.30	昭和51年度		
博士後期課程	3	3	—	9	博士(文学)	0.44	昭和55年度		
経済学研究科 経済学専攻									
博士前期課程	2	7	—	14	修士(経済学)	0.35	昭和56年度		
博士後期課程	3	3	—	9	博士(経済学)	0.33	平成21年度		
神学研究科 神学専攻									
博士前期課程	2	7	—	14	修士(神学)	0.49	平成17年度		
博士後期課程	3	2	—	6	博士(神学)	0.16	平成19年度		
人間科学研究科 人間科学専攻									
博士前期課程	2	10	—	20	修士(人間科学)	0.45	平成17年度		
博士後期課程	3	3	—	9	博士(人間科学)	0.33	平成19年度		
国際文化研究科 国際文化専攻									
博士前期課程	2	10	—	20	修士(国際文化)	0.65	平成18年度		
博士後期課程	3	3	—	9	博士(国際文化)	0.66	平成18年度		
法務研究科 法曹養成専攻									
専門職学位課程	3	35	—	105	法務博士(専門職)	0.41	平成16年度		

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成26年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。(ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・ 「平均定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。
- ・ 大学、短期大学においては学科単位(短期大学において専攻課程を置くときは専攻課程単位)、大学院においては専攻単位で記入してください。

5 教員組織の状況

<人間科学部 心理学科>

(1) 担当教員表 (省略)

(2) 専任教員数

認可時の計画					変更状況					年齢構成	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	教員の定年年齢	定年を延長している教員数
5	2	3	0	10	5	3	2	0	10	70	0
(4)	(0)	(1)	(0)	(5)	[0]	[1]	[Δ1]	[0]	[0]	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成26年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成26年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 - ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任(就任辞退を含む)等の理由
—		該当なし	

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任(就任辞退を含む)等の理由」に辞任理由等および() 書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (平成25年2月)	人間科学部心理学科の入学定員超過の是正に努めること。	入学定員超過の是正に努めた結果、平成25年度は入学定員100名に対し入学者は87名となった。その結果、平成25年度の平均定員超過率は、1.12倍となり、是正された。	
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)			

(注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<人間科学部 心理学科>

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

(1) 全学FD・学士課程教育推進委員会(全学的組織)

※FDと学士課程教育の更なる充実を図るため、委員長を教務部長から副学長(教育・研究担当)へ変更し、担当部署に教育・研究推進課を追加した。(平成25年7月2日部長会議承認)

【関係規程等】

[部長会議内各種委員会に関する内規]* 該当箇所抜粋

部長会議は、大学規程第50条第1項に定める部長会議の処理事項の円滑な処理をはかるため、次のような常設または臨時の委員会を置くことができる。

常設の委員会は、広報委員会、総合計画委員会及び全学FD・学士課程教育推進委員会とする。

臨時の委員会は、学長または部長会議が必要と認めた場合設けるものとし、特定の施設に関する委員会及びその他の事項に関する委員会をいう。各委員会の目的、構成、委員長、任期、担当部署等については、次のとおりとする。

1. 常設の委員会

全学FD・学士課程教育推進委員会

(イ) 目的

授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組(ファカルティ・ディベロップメント)(以下「FD」という。)を推進するとともに、学士課程教育を充実させるための全学的な取組を推進することを目的とする。

- FDの実施に係る企画・立案を行う。
- 学士課程教育の充実に向けた取り組み実施のための方策を検討する。

(ロ) 役割

- FDの推進方策及び学士課程教育の充実方策を検討し、決定した方策を部長会議に上程する。
- 各学部に置くFD委員会から報告された特色あるFD活動について、全学に紹介し推進する。

(ハ) 構成

- 副学長(教育・研究担当)
- 教務部長
- 学部長
- 教務部事務部長
- 教務課長
- 教育・研究推進課長

ただし、議長は必要に応じて関係者の出席を求め、意見を聞くことができる。

(ニ) 委員長は、副学長(教育・研究担当)とする。

(ホ) 副委員長は、教務部長とする。

(ヘ) 任期は、役職任期中とする。ただし、部長会議が構成員交替の必要を認めるときは、この限りでない。

(ト) 担当部署は、教育・研究推進課及び教務課とする。

附 則

この内規は、2013(平成25)年10月1日から施行する。

(2) 人間科学部FD委員会(学部ごとの組織)

人間科学部心理学科に係る審議は、当該学科が設置初年度であり所属教員が少数であることから、心理学科協議会で審議を行っている。(教員組織の段階的整備により、完成年度は設置基準を充足する。)

【関係規程等】

[各学部に置くFD委員会に関する申し合わせ]

1. 各学部に、学部における授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組（ファカルティ・ディベロップメント）（以下「FD」という。）を推進し、学士課程教育の充実を図ることを目的とするFD委員会を置く。
2. 各学部に置くFD委員会の構成については、各学部・学科・専攻において決定する。
3. 各学部に置くFD委員会は、年間のFD活動を全学FD・学士課程教育推進委員会委員長に報告しなければならない。
4. 各学部が行うFD活動の中でも、特色あるFD活動については、全学FD・学士課程教育推進委員会を通して全学に紹介する。

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

(1) 全学FD・学士課程教育推進委員会(全学的組織)

平成25年10月1日付けで、副学長（教育・研究担当）が委員長となり、教務部長が副委員長となった。委員会を、4月25日、5月23日、6月20日、7月23日、11月8日に合計5回開催した。平成26年度は4月15日に第1回委員会を開催した。年度内に4～5回程度開催する予定である。

(2) 人間科学部FD委員会(学部ごとの組織)*心理学科協議会

人間科学部FD委員会は、毎年度4～5回開催されている。心理学科協議会は平成25年度、4月24日、7月3日、7月24日、9月11日、9月25日、10月23日、10月30日、11月20日、12月11日、1月15日、2月14日、3月3日、3月26日の合計13回開催し、構成員はほぼ全員参加した。

c 委員会の審議事項等

(1) 全学FD・学士課程教育推進委員会(全学的組織)

全学FD・学士課程教育推進委員会は、以下の事項について審議・検討する。

- ・FDの実施に係る企画・立案
- ・学士課程教育の充実に向けた取り組み実施のための方策の検討

【平成25年度の主な審議事項】

- ・学生による授業評価アンケートの実施について
- ・教育課程の再編成について
- ・国際化の実質的展開について
- ・学生対象発行物の改訂について
- ・特色ある学部教育実施経費の活用について

(2) 人間科学部FD委員会(学部ごとの組織)

人間科学部FD委員会は、以下の事項について審議・検討する。

- ・学部におけるFDに係る企画・立案及び実施
- ・学部における学士課程教育の充実を図ることを目的とした方策の検討及び実施

【平成25年度の審議事項】*心理学科協議会にて審議

- ・学生の理解度とその改善のための検討
- ・TAの導入について
- ・授業評価アンケートの心理学科独自質問項目
- ・新科目の授業運営

② 実施状況

(1) 全学FD・学士課程教育推進委員会(全学的組織)

a 実施内容

- ・委員会開催
- ・学生による授業評価アンケート（全学での取り組み）
- ・授業公開・参観（全学での取り組み）
- ・学生による授業評価結果の活用検討

b 実施方法

- ・学生による授業評価アンケート（全学での取り組み）
全教員（非常勤講師含む）の全授業科目を対象として、毎年度、通年科目及び前期完結科目については7月、後期完結科目については12月に実施している。人間科学部心理学科においても平成24年度から実施している。
- ・授業公開・参観（全学での取り組み）
授業公開については、各教員の任意（アンケートによる事前意思確認を実施）での公開とし、年度を通じて該当教員の希望日等を考慮し、実施している。授業参観については、教員及び学生の任意参加とし、出席カード等により参加人数を把握している。
- ・学生による授業評価質問項目の見直し
全学FD・学士課程教育推進委員会下に設けた「授業評価見直し検討委員会」からの答申を受けて、質問項目を見直した。

c 開催状況(教員の参加状況を含む)

・委員会開催

平成25年度は、4月25日、5月23日、6月20日、7月23日、11月8日に合計5回開催した。(構成員はほぼ全員出席)
平成26年度は、4月15日に第1回を開催し、年3~4回開催を予定している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・学生による授業評価アンケート(全学での取り組み)

授業評価結果を各教員へフィードバックし、授業改善に取り組んでいる。さらに、授業評価結果に対する授業担当者のコメントを学生に対して公開してフィードバックできる仕組みを整えている。人間科学部心理学科においても、同様の取り組みを実施している。

・授業公開・参観(全学での取り組み)

参観者の意見等を各教員へフィードバックし、授業改善に取り組むよう促している。人間科学部心理学科においても、同様の取り組みを実施している。

(2) 人間科学部FD委員会(学部ごとの組織)*心理学科協議会にて実施

a 実施内容

・心理学科協議会の開催

・教員による相互の授業参観(人間科学部心理学科での取り組み)

・学生の授業を受けての感想の収集(人間科学部心理学科での取り組み)

・基礎演習の精査(人間科学部心理学科での取り組み)

・授業時間外での支援の実施(人間科学部心理学科での取り組み)

・授業支援についての共有(人間科学部心理学科での取り組み)

・心理学基礎実験の精査(人間科学部心理学科での取り組み)

・卒業研究における調査・実験対象者の確保に向けた方法論の検討(人間科学部心理学科での取り組み)

b 実施方法

・教員による相互の授業参観(人間科学部心理学科での取り組み)

人間科学部心理学科所属の教員相互による授業参観を行う。参観した教員は、感想・コメントを授業担当者に提出する。授業担当者は、コメント等に基づいて工夫した点を学期末に心理学科協議会に報告する。

・学生の授業を受けての感想の収集(人間科学部心理学科での取り組み)

授業を受けての感想を授業2~3回ごとに収集し、それらに対するコメントを、次の回の授業で学生に対して行う。

・基礎演習の精査(人間科学部心理学科での取り組み)

担当教員は、基礎演習の授業ごとに問題点、工夫点について記録し、心理学科主任に提出する。学期末には、これらの記録を参考として、基礎演習の方針、運営方法についての改善を行う。

・授業時間外での支援の実施(人間科学部心理学科での取り組み)

学生の理解度を向上させるために、TAによる授業時間外での質問の受入れ等を行う。

・授業支援についての共有(人間科学部心理学科での取り組み)

OCRを利用した小テストの取り組みやMoodleを活用した授業支援の取り組みなどの情報を教員間で共有する。

・心理学基礎実験の精査(人間科学部心理学科での取り組み)

この科目は平成25年度に初めて開講された必修科目であることから、学期終了後に学生からの実験内容の評価を求め、次年度に向けての検討をおこなった。

・卒業研究における調査・実験対象者の確保に向けた方法論の検討(人間科学部心理学科での取り組み)

「実験参加者登録制(案)の検討委員」を設置し、他大学の状況等を調査し、システム導入の検討やデモンストレーションの実施を行い、次年度からの導入に向けて詳細を検討した。

c 開催状況(教員の参加状況を含む)

・心理学科協議会の開催

心理学科協議会は平成25年度、4月24日、7月3日、7月24日、9月11日、9月25日、10月23日、10月30日、11月20日、12月11日、1月15日、2月14日、3月3日、3月26日の合計13回開催し構成員はほぼ全員参加した。、

・教員による相互の授業参観(人間科学部心理学科での取り組み)

平成25年度は、学科すべての教員が他の教員4名が担当している1科目の授業を参観するように決定した。全ての教員が4回の授業参観をし、授業参観を受けることになる。ただし、前期国内研究の教員1名については、後期授業のみの参観とした。実施率は100%であった。

・学生の授業を受けての感想の収集(人間科学部心理学科での取り組み)

上記実施方法に加え、3月26日に「2013年度後期授業評価アンケート」の事例報告・検討を行った。

- ・基礎演習の精査（人間科学部心理学科での取り組み）
上記実施方法のとおり実施した。
- ・授業時間外での支援の実施（人間科学部心理学科での取り組み）
上記実施方法に加え、7月10日に外部講師を招き、ハラスメント防止に関する講演会「職場と人権 ～職場で人権に取り組むことの意味とは～」を行った。
- ・授業支援についての共有（人間科学部心理学科での取り組み）
新しく赴任した教員と共に、OCRを利用した小テストの取組みやMoodleを活用した授業支援の取組みについて勉強会を行った。また、2月14日に、特色ある授業・学生活動について教員2名により、「英語での授業の取組み」及び「カンボジアでのボランティア活動について」の発表を行った。
- ・心理学基礎実験の精査
上記実施方法のとおり実施した。
- ・卒業研究における調査・実験対象者の確保に向けた方法論の検討（人間科学部心理学科での取り組み）
上記実施方法のとおり実施した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・教員による相互の授業参観（人間科学部心理学科での取り組み）
平成25年度は積極的に行った。
- ・学生の授業を受けての感想の収集（人間科学部心理学科での取り組み）
学生の理解度を上げるために、TAによる授業時間外での質問の受け入れ等の実施を行った。
- ・基礎演習の精査（人間科学部心理学科での取り組み）
平成25年度も、前年度と同様に、ポートフォリオの利用方法の指導を積極的に行った。
- ・「実験参加者登録制(案)」の確立
- ・学生による授業評価への学科独自質問項目の追加
学生による授業評価アンケート（年2回実施）に、心理学科独自質問として以下を追加した。
○授業は人権に配慮して行われた。
○教員は、授業の中に質問を受ける積極的な態度（質問を促したり、質問の時間を設けるなど）を示した。

※上記委員会での取り組みに加え、教育・研究推進機構（副学長を中心とした学内組織）主催のフォーラムを毎年度開催している。

a 実施内容

- ・第16回大学改革フォーラム（平成25年6月19日）
テーマ：『学内の面白い取り組みを知ろう！～学内GP、教育IP実践報告～』
- ・第17回大学改革フォーラム（平成25年10月9日）
テーマ：『高等教育の国際化について』

b 実施方法

- ・本学教員による学生支援の取り組み事例紹介、シンポジウムによる意見交換。
- ・レスター大学 副学長を講師に招き、基調講演を実施。

c 開催状況(教員の参加状況を含む)

- ・参加対象：本学教職員及び近隣大学の教職員
- ・参加人数：第16回：89名（教員：50名 職員：39名）
第17回：74名（教員：41名 職員：33名）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・学生支援の事例紹介により、本学教職員の学生への支援、指導に活かされている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

全教員（非常勤講師含む）の全授業科目を対象として、毎年度、通年科目及び前期完結科目については7月、後期完結科目については12月に実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

専攻科目、関連科目については、当該科目を受講する学生に対して結果に対するコメントを付して学内者向けポータルサイトに公開することを原則としているが、公開の可否判断は各教員に委ねている。

平成25年度から、アンケート実施報告を冊子に代わりWEB上で公開することとした。

アンケート実施にあたり、匿名性の厳守の観点から、学生の氏名等は無記名としている。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

人間科学部心理学科は、平成24年4月に設立して2年が経過したが、「学生の授業を受けての感想の収集」や「基礎演習の精査」等の取り組みを通じて、入学者の多くが、明確に心理学に関わる将来像を持っていることが把握できた。また、留学や大学院進学を視野に入れて、将来に向けての勉強方法や内容について相談する学生も多い。さらに、すでにそれらの取り組みを始めている者も多く見受けられる。現在、臨床心理士資格取得や研究者を希望する学生の進路先として、大学院改革の手続きに着手している。

平成26年度入学試験は入学定員100名に対し、志願者1145名であった。このうち推薦入試は募集人数13名に対し、志願者11名と募集人数を満たさなかった。全般的には、本学の教育理念・目的を理解し、心理学科の教育を受けるに相応な基礎学力と適性能力を有する学生を確保できている。入学者数は、平成24年度137名、平成25年度87名、平成26年度125名と上下している。学年の人数差はあるが、2学年合同の行事を行うなど、教育に支障がないよう調整している。

このような状況から、現在のところ、設置の趣旨を十分に達成できていると考えられる。今後も、設置の趣旨に則した教育活動を展開していく予定である。

② 自己点検・評価報告書

a. 公表（予定）時期

- ・平成28年度の公表を予定している。

※本学では、自己点検・評価の実施方法について、3年毎に、各学部・学科の自己点検評価報告書を作成するとともに、毎年度大学基礎データを作成、公表するとしていたが、以下のとおり変更した。

(平成25年11月6日全学点検評価委員会承認)

- 公表：毎年度の自己点検・評価結果を公表する。

■報告書の作成

- (1) 毎年度の自己点検・評価結果を基に7年ごとに自己点検・評価報告書を作成する。
- (2) 7年ごとに作成した自己点検・評価報告書を認証評価報告書として公益財団法人大学基準協会による認証評価を受審する。

b. 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定。

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成28年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で検討中である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

・設置計画履行状況報告書

a. ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b. 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成26年度分は、平成26年7月1日に公表予定)